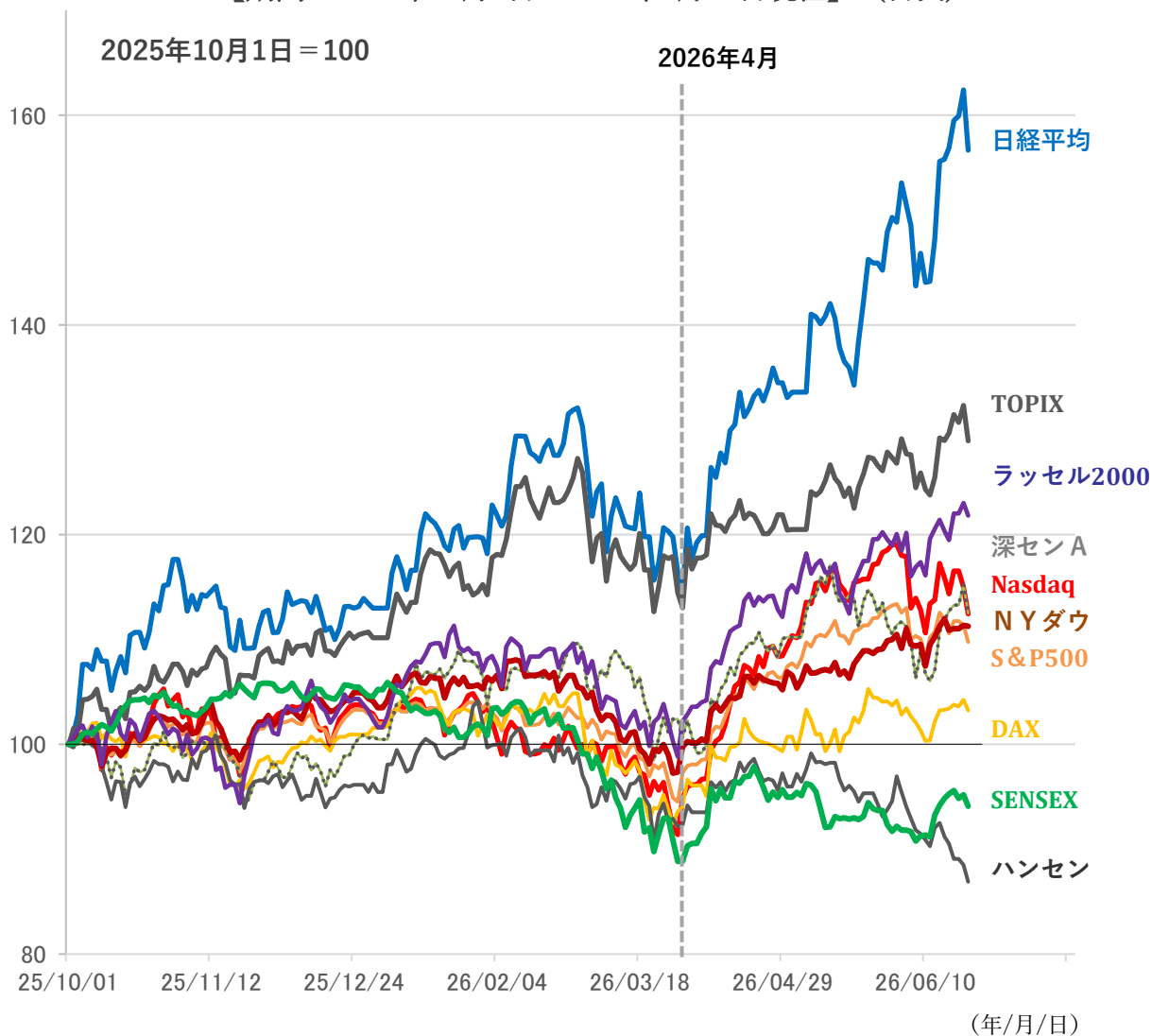


当面の日本株見通しについて

～スピード調整やセクターローテーションを交えつつも
「人工知能（AI）ブーム」を中心とした
上昇トレンドの堅持が見込まれる日本株～

①外部環境 主要国の株価指数

【期間：2025年10月1日～2026年6月23日現在】（日次）



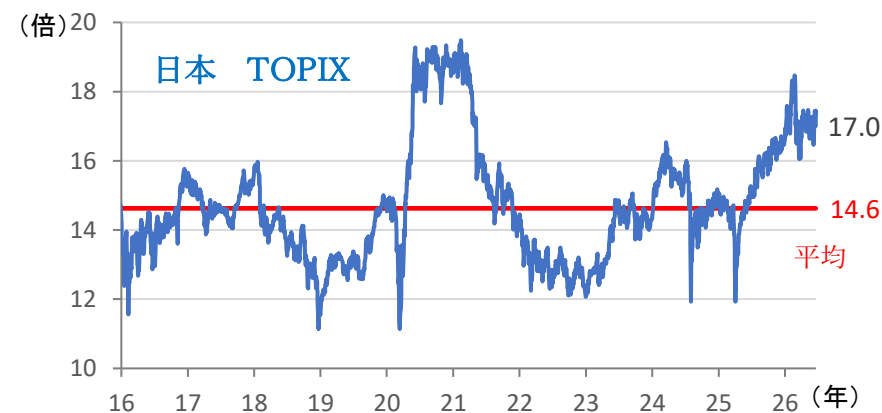
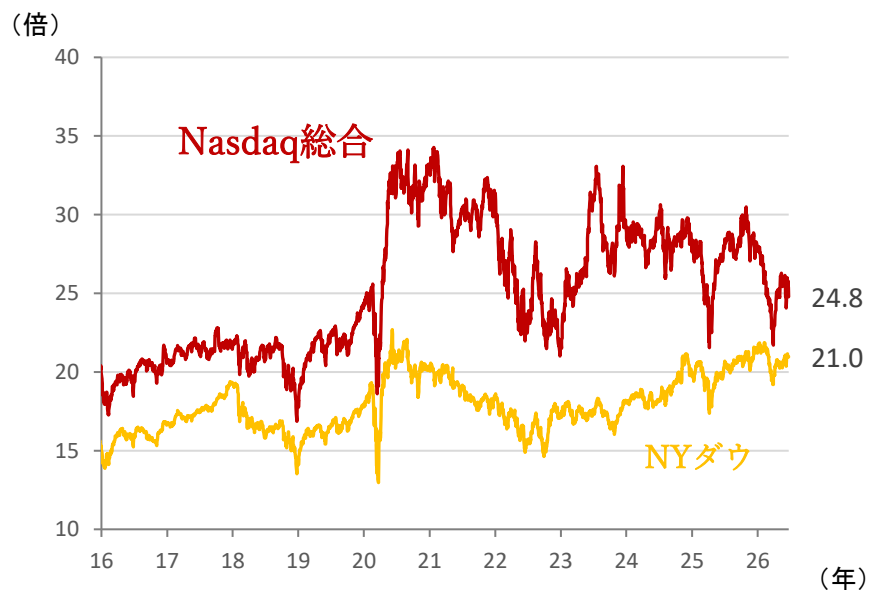
騰落率

【期間：2026年3月31日～2026年6月23日】

株価指数	騰落率 (%)
SOX	77.68
韓国総合加権	62.37
日経平均ドル日経	48.47
ラッセル2000	36.67
ナスダック	34.82
TPXグロース	19.19
指数大型	18.51
TOPIX	15.93
指数中型	14.86
S&P500	14.08
ドルTOPIX	13.58
TPXバリュー	12.82
深センA株	12.55
NYダウ	12.46
DAX	11.79
STOXX欧州600	11.49
指数小型	9.76
CAC40	8.83
SENSEX	8.47
上海総合	6.70
FTSE100	5.91
東証グロース250	5.51
香港ハンセン	2.48
	-0.39
	-5.86

主要株価指数の 12か月先予想PER

【16年1月～26年6月23日、SOXは21年1月～ 26年6月23日】



OECDの世界経済見通し

経済協力開発機構（OECD）は6月3日、「世界経済見通し」を発表。2026年の世界の経済成長率は、中東情勢が早期収束した場合は+2.8%、ホルムズ海峡の封鎖など長期化した場合は+2.1%に低下（いずれも前回見通しは2.9%）するとしています。日本は、主要国で唯一の下方修正となりました。日本はエネルギー輸入依存度が高く、物価上昇による個人消費の低下や、世界経済の減速による輸出の伸び鈍化が予想されると指摘しています。

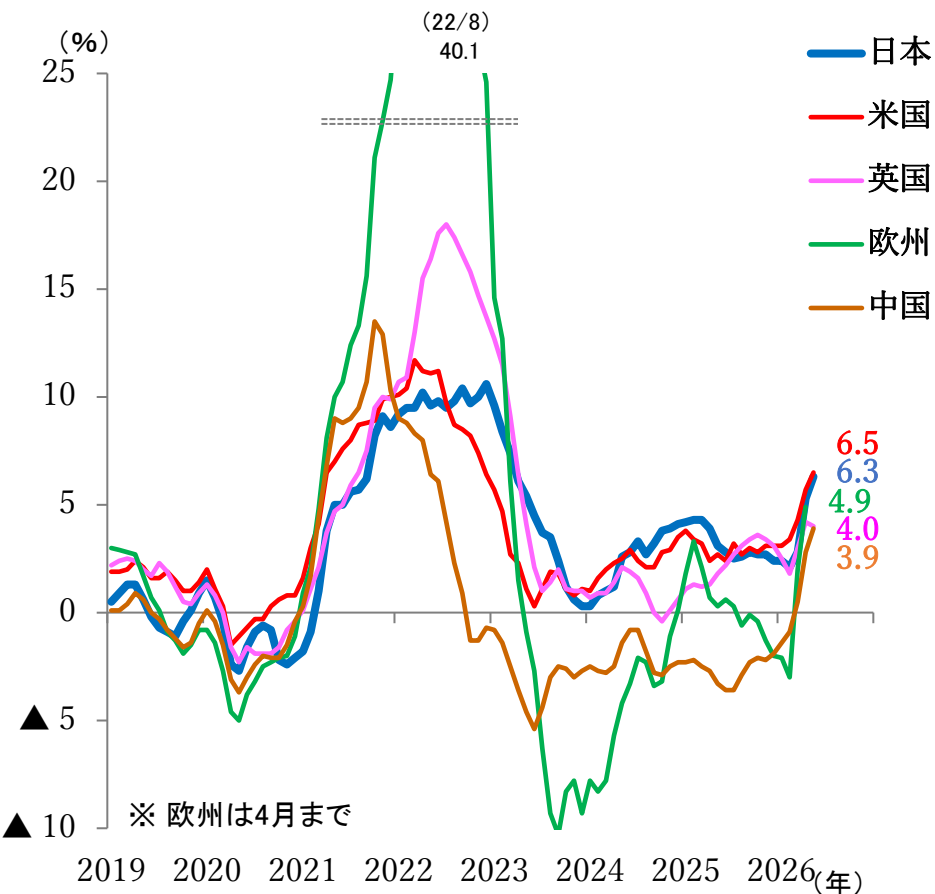
（単位：％）

	2025			2026（予想）			2027（予想）		
	（6月）	（3月）	〔修正幅〕	（6月）	（3月）	〔修正幅〕	（6月）	（3月）	〔修正幅〕
世界	3.4	3.3	(+ 0.1)	2.8	2.9	(▲0.1)	3.1	3.0	(+ 0.1)
米国	2.1	2.1	(0.0)	2.0	2.0	(0.0)	1.8	1.7	(+ 0.1)
ユーロ圏	1.4	1.4	(0.0)	0.8	0.8	(0.0)	1.2	1.2	(0.0)
日本	1.1	1.2	(▲0.1)	0.6	0.9	(▲0.3)	0.8	0.9	(▲0.1)
中国	5.0	5.0	(0.0)	4.5	4.4	(+ 0.1)	4.3	4.3	(0.0)
インド	7.6	7.6	(0.0)	6.3	6.1	(+ 0.2)	6.4	6.4	(0.0)
ブラジル	2.3	2.3	(0.0)	1.6	1.5	(+ 0.1)	2.1	2.1	(0.0)
南アフリカ	1.1	1.1	(0.0)	1.2	1.2	(0.0)	1.6	1.7	(▲0.1)

PPIとCPI 【期間：2019年1月～2026年5月】（月次）

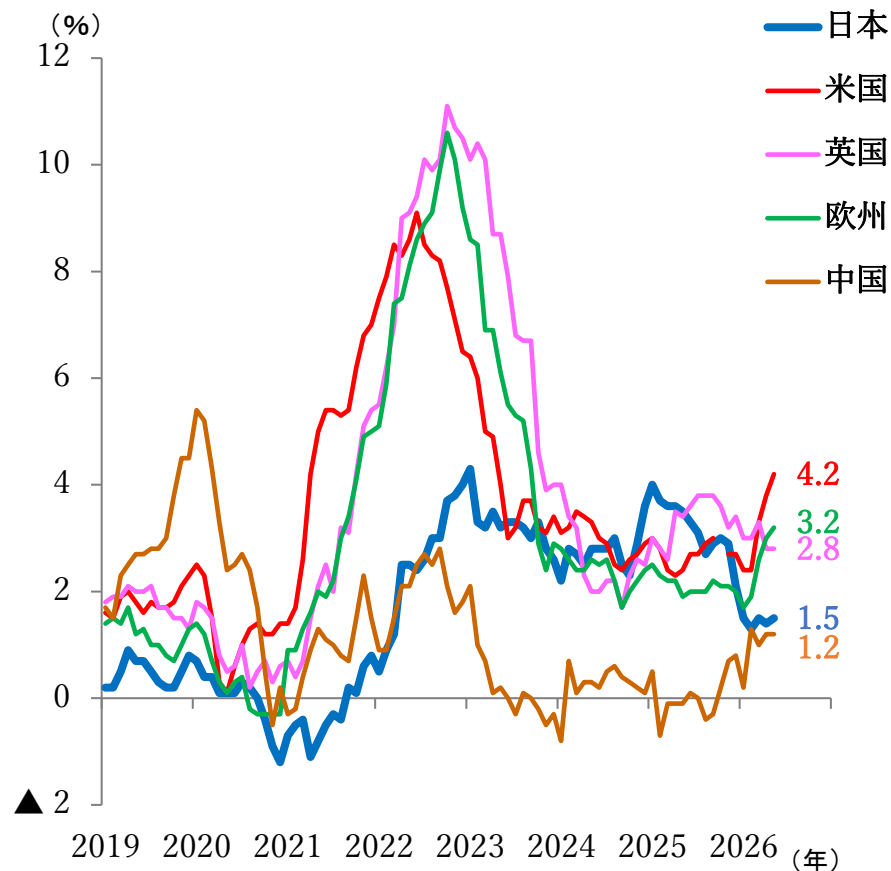
※PPIとCPIのメモリ幅は異なります

PPI（生産者物価指数）



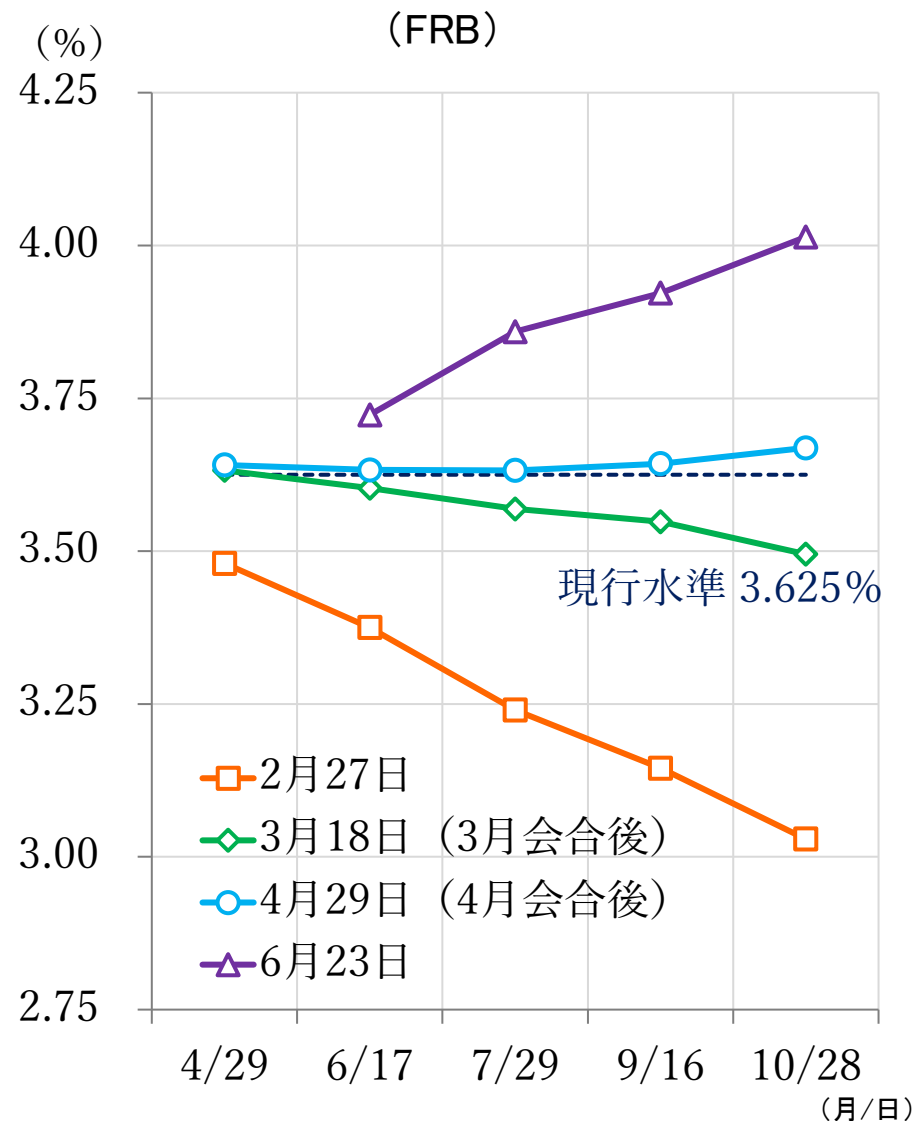
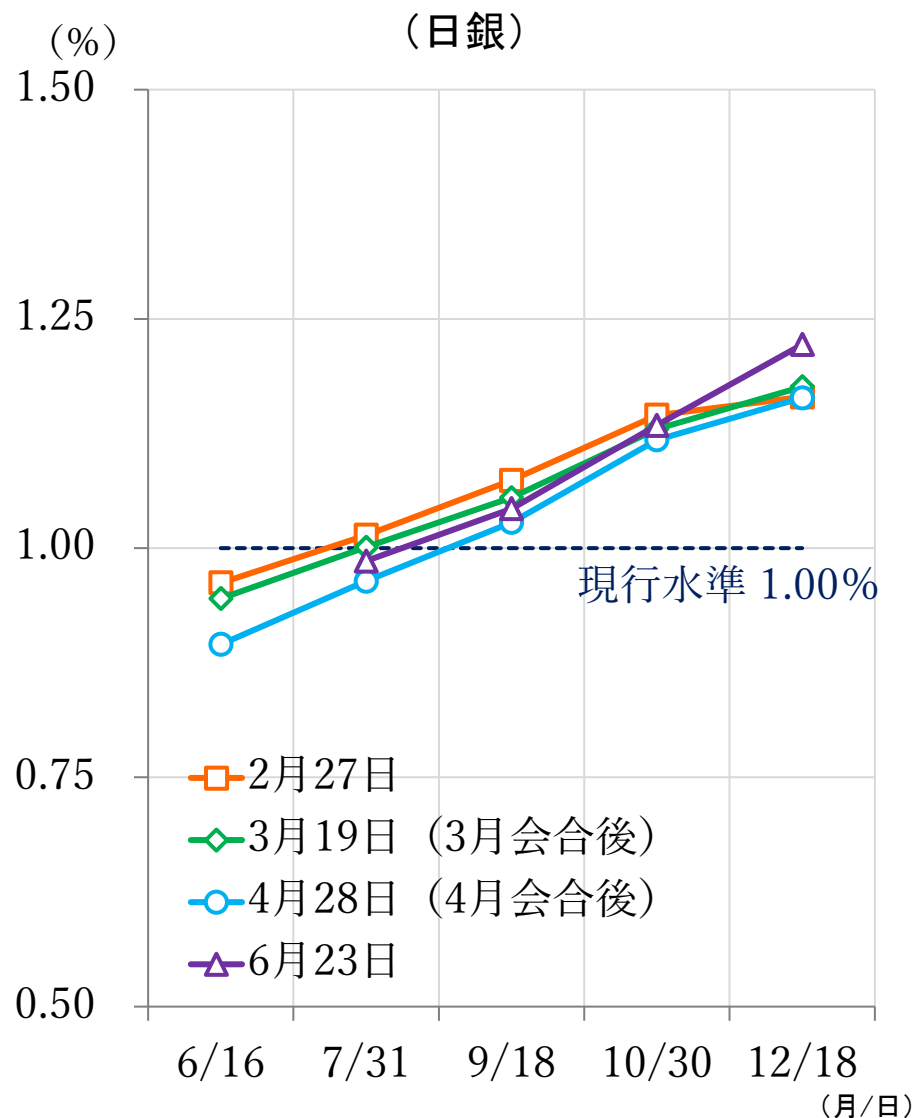
CPI（消費者物価指数）

(減税・補助金を除く日銀版CPIは4月+2.8%)



(出所) Bloombergのデータを基に投資情報部作成

市場が織り込む政策金利予想の変化【6月23日時点】



日米欧の金融政策（2026年6月23日現在）…物価抑制に舵を切る

・**日本** 日銀は6月に開催した金融政策決定会合で、大方の予想通り無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.25%引き上げ、1995年以来的水準となる1.00%程度とすることを決定しました。政府による物価対策などから、経済が大きく下振れるリスクが低下しているものの、原油価格上昇による価格転嫁が今後幅広い品目に波及していく可能性があるとしています。市場の注目はすでに、次回会合以降の利上げ実施ペースに移っていたことから、内田副総裁の会見には具体的なメッセージがなく、リフレ派の浅田審議委員がただ一人利上げ実施に反対票を投じたなど、タカ派色は薄かったと言えます。長期国債買入れの減額計画については事前の報道通り、27年4月以降の月間買入れ額は2.1兆円程度を維持するとしましたが、国債市場の動向次第では買入れペースを見直す可能性にも言及しています。足もとのOIS市場では依然、年内に1回の追加利上げを織り込んでおり、今後の金融政策においては、日銀の物価見通しが実現する確度が高まるかがポイントとなりそうです。

・**米国** FRBは6月のFOMCで、大方の予想通りFFレートの誘導目標を現行の3.50%～3.75%で据え置くことを決定しました。議長就任後初会合となったウォーシュ新議長は記者会見において、先行きの不確実性が高い事項についての言及は避けたものの、インフレ抑制への決意を一貫して示しました。併せて公表された「経済・金利見通し」はタカ派色を強める内容となったものの、参加者の半数は26年内の利上げを予想しておらずFOMC参加者の中でも見通しへの評価は分かれています。

今会合で、ウォーシュ新議長はフォワードガイダンスの廃止に加え、5つのタスクフォースを設置するとの改革案を示し、ドットチャートを含むコミュニケーション全般やバランスシート政策などを年末までに見直すとししました。市場ではFRBによる情報発信が減少することで、予見可能性が低下し得る点が懸念される一方、政策判断の柔軟性を確保するというFRBのメリットもポイントとなりそうです。

・**欧州** 欧州中央銀行(ECB)は6月の政策理事会で、大方の予想通り預金ファシリティ金利を0.25%引き上げて、2.25%とすることを全会一致で決定。会合後の会見で、ラガルド総裁は「将来的な物価上昇を見据えた予防あるいは保険としての措置ではなく、現状への対応が必要と判断した」としました。これを受けて市場では、金融引き締めサイクルの始まりとまで意識されず、会合前に年内3回の利上げを織り込んでいたOIS市場では、足下では追加で1回(年内計2回)の利上げを実施する見方が広がっています。

金融政策決定会合の開催予定日

	日本 (BOJ)	米国 (FRB)	ユーロ (ECB)	英国 (BOE)	豪州 (RBA)	カナダ (BOC)	スイス (SNB)
7月	30-31日※	28-29日	22-23日	30日※		15日※	
8月					10-11日		
	ジャクソンホール会議(27-29日)						
9月	17-18日	15-16日※	10-11日※	17日	28-29日	2日	24日※
10月	29-30日※	27-28日	28-29日			28日※	
11月				5日※	2-3日		
12月	17-18日	8-9日※	16-17日※	17日	7-8日	9日	10日※

※印は会合後に金融政策・経済見通し等のレポートの公表あり

FOMC「最新の経済見通し」

指標（中央値）	2026年	2027年	2028年	Longer Run
実質GDP成長率	2.2 (2.4)	2.3 (2.3)	2.2 (2.1)	2.0 (2.0)
失業率	4.3 (4.4)	4.3 (4.3)	4.2 (4.2)	4.2 (4.2)
物価上昇率 (コアPCE)	3.3 (2.7)	2.5 (2.2)	2.1 (2.0)	—

※単位：%

※括弧内は前回（3月18日）公表分

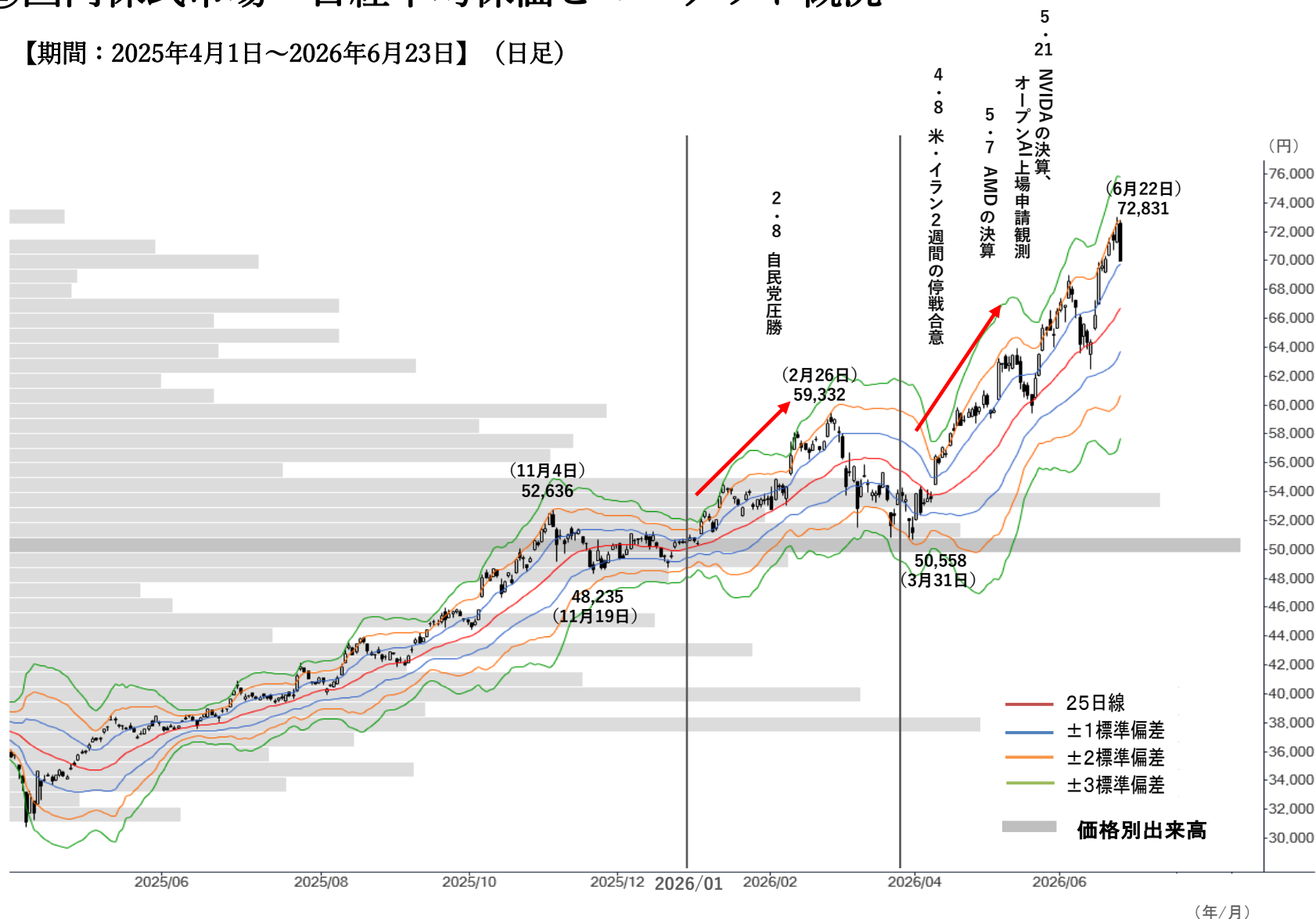
(出所)各中央銀行のHPを基に投資情報部作成

2026年後半の主なスケジュール（6/23時点）

	国内	海外
6月	3月期決算企業の株主総会集中日（26日） 日銀の中川審議委員、任期（29日） 「骨太の方針」策定（月内～7月） 通常国会 会期末（月内） コーポレートガバナンスコード改訂（月内） 消費税減税 国民会議での中間とりまとめ（月内）	世界：FIFA ワールドカップ開幕（6月11日-7月19日）
7月	日銀の佐藤審議委員、初会合（30日） 日銀「経済・物価情勢の展望」を公表（31日） 「国家情報局」を創設（月内）	米国：建国250周年（4日） 世界：NATO首脳会議（7-8日、トルコ）、BRICS首脳会議（7日、印） 世界：IMF「世界経済見通し」（月内） 世界：USMCA 初の見直し（月内）
8月		米国：エヌビディアが5-7月期決算を発表（27日） 世界：ジャクソンホール会議（27-29日） 中国：北戴河会議（月内）
9月	メジャーSQ（11日） 東京ゲームショウ（17-21日） アジア競技大会開幕（19-10月4日）	世界：国連総会開幕（8日、一般討議は22日から） 世界：AIIB年次総会（23-24日、ドーハ） 米国：Open AIがIPO予定（月内） 中国：中国共産党「中央委員会全体会議」（未定）
10月	証券投資の日（4日） 「ジャパンモビリティショー（JMS）」（13-16日） 「CEATECジャパン」（13-16日） 日銀「経済・物価情勢の展望」を公表（30日） 次期TOPIXの初回入替（月内） 年収の壁（106万円の壁）撤廃（月内）	中国：国慶節休暇（1-7日） 世界：ノーベル賞 受賞者発表（5-12日） 世界：世界銀行・IMF年次総会（12-18日、タイ・バンコク） 米国：ブラックフライデー（27日） 米国：アンソロピックがIPO予定（月内） 世界：IMF「世界経済見通し」（月内）
11月		米国：米議会中間選挙開票（3日） 米国、中国：貿易制限措置「1年間」停止期限 中国：独身の日（11日） 世界：APEC首脳会議（18-19日、深セン） 台湾：台湾統一地方選挙（28日）
12月	メジャーSQ（11日）、国連加盟70周年（18日） 昭和100周年（25日）、東京証券取引所大納会（30日） 27年度予算案・税制改正大綱 閣議決定	世界：G20首脳会議（14-15日、マイアミ） 世界：OECD「世界経済見通し」（月内）

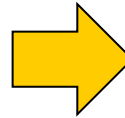
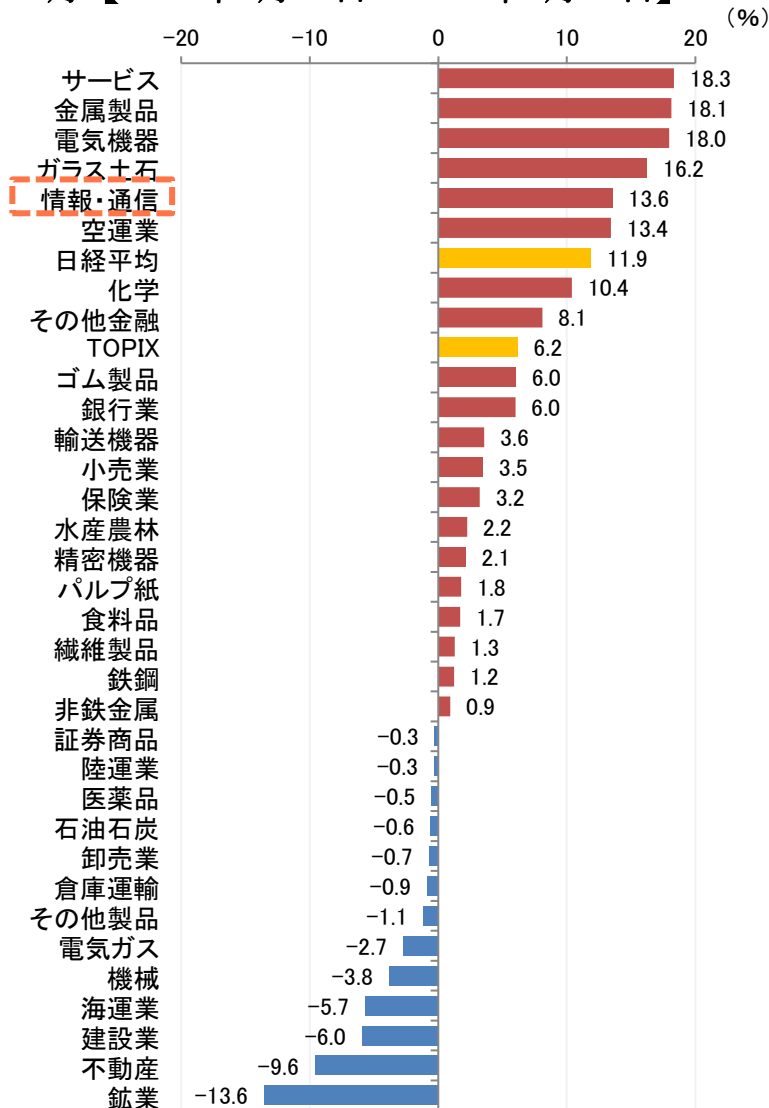
②国内株式市場 日経平均株価とマーケット概況

【期間：2025年4月1日～2026年6月23日】（日足）

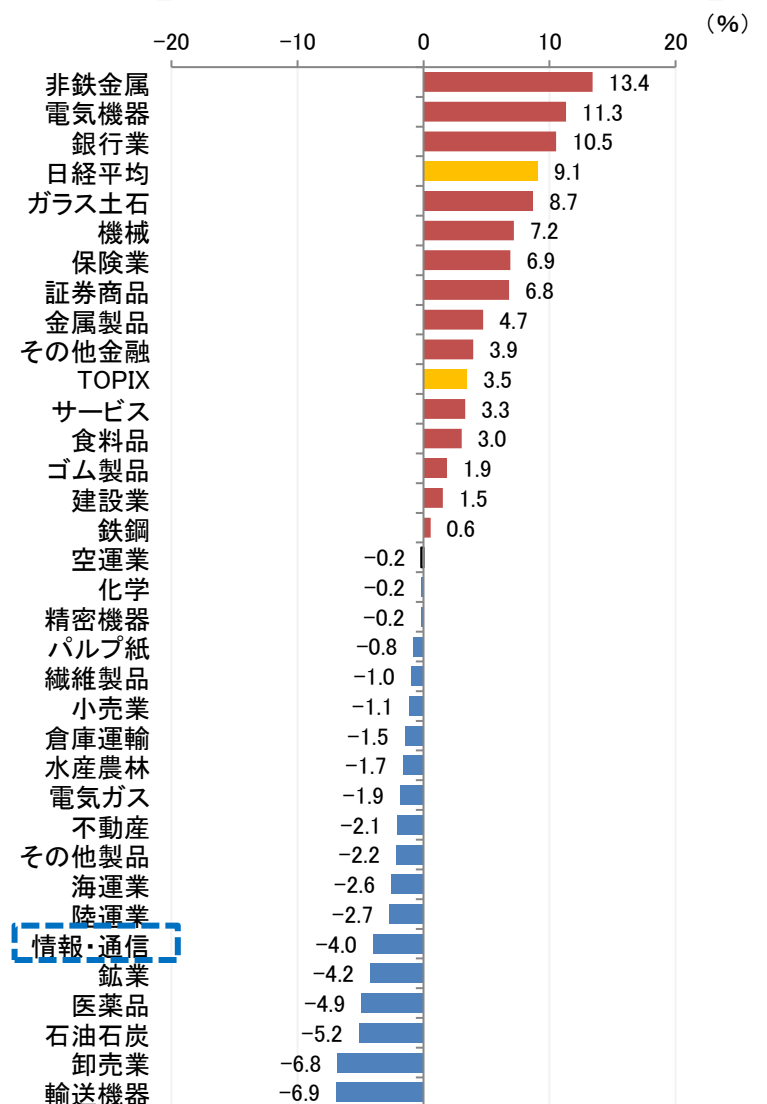


東証33業種別騰落率

5月【2026年4月30日～2026年5月29日】



6月【2026年5月29日～2026年6月22日】



(出所) QUICK、Bloombergのデータを基に投資情報部作成

日経平均株価寄与度 2026年5月以降

5月【2026年4月30日～2026年5月29日】

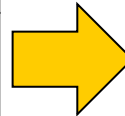
(上昇143銘柄、下落82銘柄、変わらず0銘柄)

寄与度上位

	コード	銘柄	寄与度(円)	上位累計 (%)
		日経平均	7,044.58	
1	9984	ソフトバンクG	1,827.89	65.88%
2	8035	東エレクト	807.55	
3	9983	ファーストリテイ	703.16	
4	285A	キオクシアHD	663.84	
5	4062	イビテン	638.26	
6	6762	TDK	612.20	91.3%
7	6981	村田製	359.54	
8	6098	リカルトHD	328.55	
9	6976	太陽誘電	282.36	
10	6971	京セラ	207.17	
11	6954	ファナック	170.46	98.8%
12	4543	テルモ	108.34	
13	4063	信越化	85.82	
14	8015	豊通商	83.37	
15	5802	住友電	80.29	
16	6963	ローム	69.06	103.0%
17	9433	KDDI	62.75	
18	6506	安川電	56.59	
19	6724	エプソン	55.71	
20	6758	ソニーG	55.48	
21	6479	ミネベアミツミ	48.20	106.2%
22	5333	NGK	45.42	
23	6367	ダイキン	44.25	
24	4901	富士フイルム	43.44	
25	6723	ルネサス	43.18	
26	8053	住友商	42.20	108.9%
27	9735	セコム	40.90	
28	5332	TOTO	37.76	
29	7267	ホンダ	37.41	
30	9843	ニトリHD	33.69	

寄与度下位

	コード	銘柄	寄与度(円)	上位累計 (%)
		日経平均	7,044.58	
225	6857	アドバンテ	-504.44	-13.08%
224	5803	フジクラ	-241.36	
223	8830	住友不	-75.49	
222	6146	ディスコ	-59.80	
221	8031	三井物	-40.63	
220	6920	レーザーテック	-34.33	-15.2%
219	7741	HOYA	-33.86	
218	8002	丸紅	-29.37	
217	7011	三菱重	-27.12	
216	3659	ネクソン	-26.99	
215	4523	エーザイ	-23.57	-16.8%
214	6273	SMC	-23.36	
213	4519	中外薬	-22.53	
212	1801	大成建	-19.74	
211	7974	任天堂	-18.07	
210	8801	三井不	-17.50	-17.9%
209	4507	塩野義	-17.10	
208	5214	日電硝	-16.22	
207	6841	横河電	-15.49	
206	1925	大和ハウス	-15.22	
205	1802	大林組	-13.88	-18.8%
204	8802	菱地所	-12.67	
203	4911	資生堂	-12.42	
202	5631	日製鋼	-12.20	
201	1803	清水建	-11.95	
200	8267	イオン	-11.92	-19.5%
199	8252	丸井G	-9.25	
197	6305	日立建	-9.15	
198	8253	クレセゾン	-8.92	
196	1605	INPEX	-7.32	



6月【2026年5月29日～2026年6月22日】

(上昇110銘柄、下落114銘柄、変わらず1銘柄)

寄与度上位

	コード	銘柄	寄与度(円)	上位累計 (%)
		日経平均	6,024.46	
1	8035	東エレクト	2,552.37	91.60%
2	6857	アドバンテ	1,448.15	
3	285A	キオクシアHD	1,005.49	
4	5803	フジクラ	279.57	
5	6920	レーザーテック	232.78	
6	4062	イビテン	229.63	105.7%
7	6981	村田製	211.19	
8	7735	スクリン	157.96	
9	6146	ディスコ	156.82	
10	6976	太陽誘電	91.68	
11	2802	味の素	67.58	109.8%
12	6971	京セラ	50.69	
13	6098	リカルトHD	48.27	
14	5333	NGK	46.23	
15	6361	荏原	36.61	
16	5802	住友電	30.67	112.2%
17	6988	日東電	29.58	
18	4021	日産化	28.19	
19	2801	キッコーマン	28.07	
20	5332	TOTO	27.44	
21	6841	横河電	23.36	114.0%
22	6752	パナソニックH	23.23	
23	2413	エムスリー	22.69	
24	6367	ダイキン	20.78	
25	5801	古河電	19.91	
26	3099	ミツコンセイセン	18.87	115.4%
27	6723	ルネサス	18.14	
28	6273	SMC	17.20	
29	6479	ミネベアミツミ	16.49	
30	6506	安川電	14.98	

寄与度下位

	コード	銘柄	寄与度(円)	上位累計 (%)
		日経平均	6,024.46	
225	9984	ソフトバンクG	-198.72	-7.72%
224	8015	豊通商	-76.33	
223	4063	信越化	-75.59	
222	9983	ファーストリテイ	-64.36	
221	7203	トヨタ	-50.37	
220	8058	三菱商	-45.86	-11.3%
219	6758	ソニーG	-43.75	
218	4543	テルモ	-41.97	
217	9433	KDDI	-41.43	
216	9766	コナミG	-41.06	
215	4519	中外薬	-37.21	-14.0%
214	4578	大塚HD	-37.04	
213	8031	三井物	-36.94	
212	4307	NRI	-25.68	
211	7453	良品計画	-25.68	
210	9843	ニトリHD	-23.67	-15.7%
209	6762	TDK	-22.63	
208	8053	住友商	-20.45	
207	4507	塩野義	-18.91	
206	4503	アステラス薬	-17.77	
205	4568	第一三共	-16.69	-16.9%
204	7733	オリンパス	-16.49	
203	8001	伊藤忠	-14.75	
202	6503	三菱電	-12.57	
201	4704	トレント	-12.20	
200	8830	住友不	-11.67	-17.8%
199	6724	エプソン	-11.57	
197	4911	資生堂	-10.26	
198	6501	日立	-10.12	
196	5019	出光興産	-9.69	

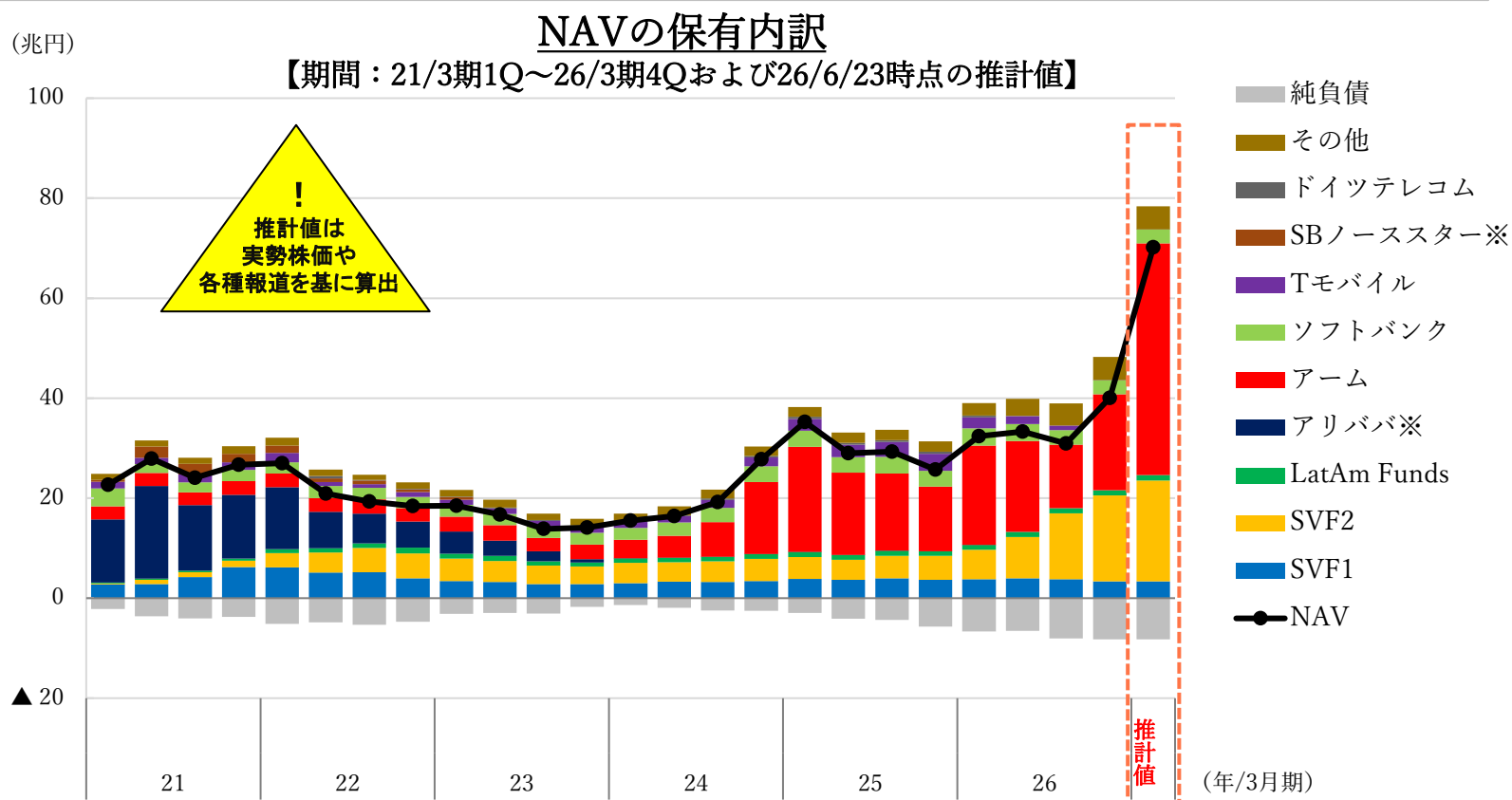
※2026年4月1日現在の構成銘柄、換算係数で算出

(出所)QUICKのデータを基に投資情報部作成

ソフトバンクG 巨額投資の収益貢献に懐疑的な見方が優勢に

アームHDの株価急騰やオープンAIの上場観測などを背景としたNAV（保有株式価値－純負債）の急拡大を受けて、ソフトバンクG（9984）は4月以降騰勢を強めました。足元は売りが優勢です。ハイパースケーラーの増資発表・検討報道やオープンAIを取り巻く競争環境激化を手掛かりに、資金の出し手である同社にも収益性への懸念が高まったことが要因とみられます。

孫会長は6月24日の定時株主総会で、NAV74兆円（6月23日時点）に対して時価総額が50%程度しか評価されていないことに不満を漏らす場面がありました。ロボティクスやAIデータセンター建設など将来的な収益稼得期待が高まれば、株価は再び上昇すると思われますが、現時点では同氏が掲げた2040年目標「NAV1,000兆円」への反応は限定的です。



※ 23/3期2Q以降のSBノーススター、26/3期2Q以降のアリババの保有株式価値は、その他に含む
（注）26年6月23日時点のNAV前提：上場株式は同日終値、SVF2はオープンAIの比率が100%かつ同社の企業価値推計1兆ドル（上場観測報道前の企業価値推計8,520億ドルに対し17.37%増加）

（出所）QUICKのデータ、決算資料を基に投資情報部作成

TOPIX500構成銘柄の騰落率

5月

上下30位【期間：2026年4月30日～2026年5月29日】

上位		騰落率	下位		騰落率
コード 銘柄名		(%)	コード 銘柄名		(%)
TPX500		6.38	TPX500		6.38
1)	6976 太陽誘電	131.77	1)	5838 楽天銀行	-26.20
2)	6981 村田製作所	86.68	2)	8303 SBI新生銀行	-23.81
3)	285A キオクシアホールディングス	75.32	3)	9024 西武ホールディングス	-23.42
4)	4062 イビデン	70.62	4)	8830 住友不動産	-23.25
5)	4980 デクセリアルズ	65.39	5)	6269 三井海洋開発	-22.23
6)	3436 SUMCO	61.31	6)	7003 三井E&S	-20.64
7)	6963 ローム	60.62	7)	5803 フジクラ	-20.10
8)	5301 東海カーボン	59.07	8)	5214 日本電気硝子	-19.80
9)	6479 ミネベアミツミ	46.03	9)	5631 日本製鋼所	-19.18
10)	6098 リクルートホールディングス	44.74	10)	5016 JX金属	-17.97
11)	9984 ソフトバンクグループ	43.53	11)	7011 三菱重工業	-17.53
12)	8283 PALTAC	43.35	12)	1801 大成建設	-17.37
13)	6762 TDK	42.12	13)	4887 サワイグループホールディング	-16.89
14)	6526 ソシオネクスト	41.74	14)	9602 東宝	-15.62
15)	5332 TOTO	41.53	15)	3659 ネクソン	-15.23
16)	6965 浜松ホトニクス	41.52	16)	4523 エーザイ	-15.00
17)	6723 ルネサスエレクトロニクス	40.10	17)	8002 丸紅	-14.43
18)	6724 セイコーエプソン	39.64	18)	1944 きんでん	-14.35
19)	5232 住友大阪セメント	39.50	19)	1605 INPEX	-13.16
20)	4631 DIC	34.85	20)	4403 日油	-12.93
21)	4004 レゾナックホールディングス	31.69	21)	6417 SANKYO	-12.64
22)	6925 ウシオ電機	31.52	22)	4516 日本新薬	-12.30
23)	6134 FUJII	30.82	23)	7649 スギホールディングス	-12.06
24)	6506 安川電機	30.58	24)	6146 ディスコ	-12.05
25)	6481 THK	30.09	25)	1803 清水建設	-11.73
26)	6806 ヒロセ電機	29.32	26)	4911 資生堂	-11.65
27)	6525 KOKUSAI ELECTRIC	28.74	27)	1802 大林組	-11.31
28)	6971 京セラ	28.50	28)	3231 野村不動産ホールディングス	-10.56
29)	9147 NIPPON EXPRESSホールディ	28.24	29)	9468 カドカワ	-10.34
30)	4043 トクヤマ	27.74	30)	8031 三井物産	-10.28

6月

上下30位【期間：2025年5月29日～2026年6月22日】

上位		騰落率	下位		騰落率
コード 銘柄名		(%)	コード 銘柄名		(%)
TPX500		3.66	TPX500		3.66
1)	285A キオクシアホールディングス	65.07	1)	7201 日産自動車	-20.04
2)	7735 SCREENホールディングス	52.97	2)	9501 東京電力ホールディングス	-15.44
3)	8035 東京エレクトロン	48.42	3)	4307 野村総合研究所	-15.25
4)	6920 レーザーテック	43.26	4)	7211 三菱自動車工業	-14.59
5)	5471 大同特殊鋼	39.85	5)	3563 FOOD & LIFE COMPANIES	-14.22
6)	6146 ディスコ	35.93	6)	2875 東洋水産	-12.11
7)	5016 JX金属	35.79	7)	4587 ペプチドリーム	-11.82
8)	3086 J. フロント リテイリング	33.99	8)	3697 SHIFT	-11.49
9)	5803 フジクラ	29.13	9)	7936 アシックス	-11.46
10)	6323 ローゼ	27.64	10)	4091 日本酸素ホールディングス	-11.22
11)	6981 村田製作所	27.27	11)	4194 ビジонаル	-11.01
12)	6525 KOKUSAI ELECTRIC	25.44	12)	8015 豊田通商	-10.95
13)	6857 アドバンテスト	22.93	13)	4911 資生堂	-10.89
14)	4980 デクセリアルズ	22.11	14)	9843 ニトリホールディングス	-10.79
15)	5333 NGK	21.83	15)	4005 住友化学	-10.62
16)	5332 TOTO	21.32	16)	4506 住友ファーマ	-10.54
17)	2413 エムスリー	19.80	17)	8031 三井物産	-10.42
18)	2802 味の素	19.57	18)	5019 出光興産	-10.33
19)	6361 荏原製作所	19.22	19)	8129 東邦ホールディングス	-9.89
20)	8795 T&Dホールディングス	18.84	20)	3626 TIS	-9.88
21)	6752 パナソニックホールディングス	18.73	21)	7203 トヨタ自動車	-9.88
22)	6976 太陽誘電	18.46	22)	7453 良品計画	-9.86
23)	8233 高島屋	18.36	23)	9042 阪急阪神ホールディングス	-9.55
24)	5991 日本発条	18.22	24)	4578 大塚ホールディングス	-9.43
25)	2501 サッポロホールディングス	18.14	25)	8058 三菱商事	-9.00
26)	7731 ニコン	16.73	26)	8056 BIPROGY	-9.00
27)	3099 三越伊勢丹ホールディングス	16.58	27)	4922 コーセーホールディングス	-8.99
28)	1944 きんでん	16.55	28)	3923 ラクス	-8.95
29)	7729 東京精密	15.96	29)	8088 岩谷産業	-8.80
30)	9616 共立メンテナンス	15.08	30)	4967 小林製薬	-8.75

※PALTAC(8283)は貸借申込制限銘柄(新規売・受株停止)(期日前事前申請)、監理銘柄
 ※東邦ホールディングス(8129)は貸株申込制限

(出所) Bloombergのデータを基に投資情報部作成

上場企業全体では今期純利益も過去最高更新の見込み

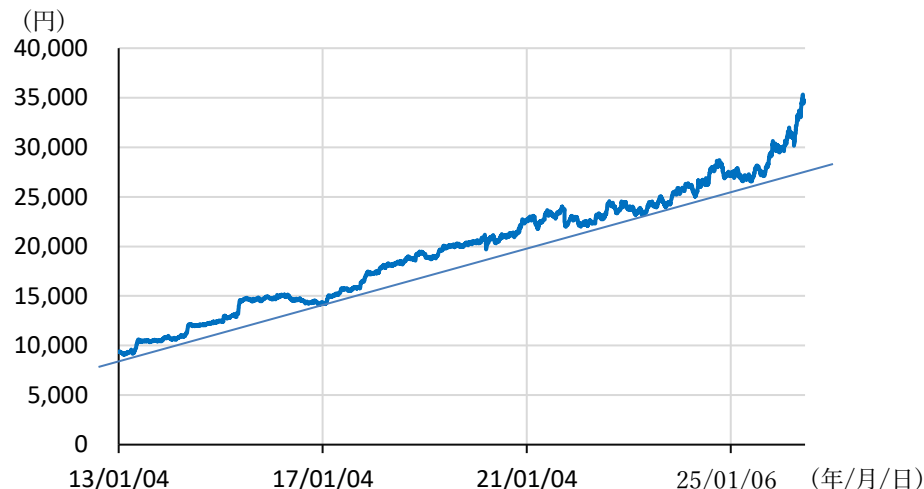
集計期間 : 2026年4月3日～5月25日発表分

ユニバース : 3月期決算企業

決算進捗率 : 2,148銘柄／決算発表予定2,148銘柄 (100.0%)

日経平均株価BPSの推移 : 2026/6/19時点 35,984.88円

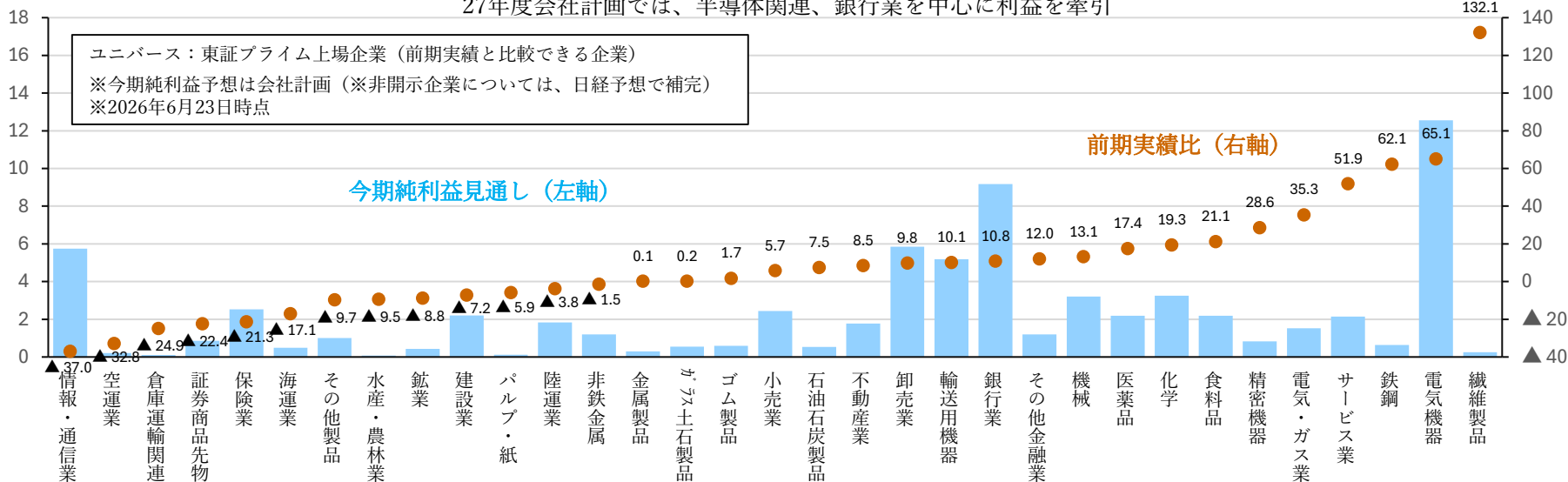
(%, 社)	売上高	営業利益	経常利益	純利益
26年3月期実績(前期比)	3.5	0.6	3.3	2.1
実績の対QUICKコンセンサス	0.4	▲ 0.3	4.6	3.7
(超過)	(566)	(479)	(590)	(623)
(未達)	(331)	(350)	(290)	(261)
27年3月期予想(前期比)	4.5	7.7	2.8	7.0
予想の対QUICKコンセンサス	0.1	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 5.8
(超過)	(482)	(268)	(236)	(331)
(未達)	(313)	(495)	(529)	(500)



(兆円)

東証33業種別 今期純利益見通し

27年度会社計画では、半導体関連、銀行業を中心に利益を牽引



(出所) QUICKのデータを基に投資情報部作成

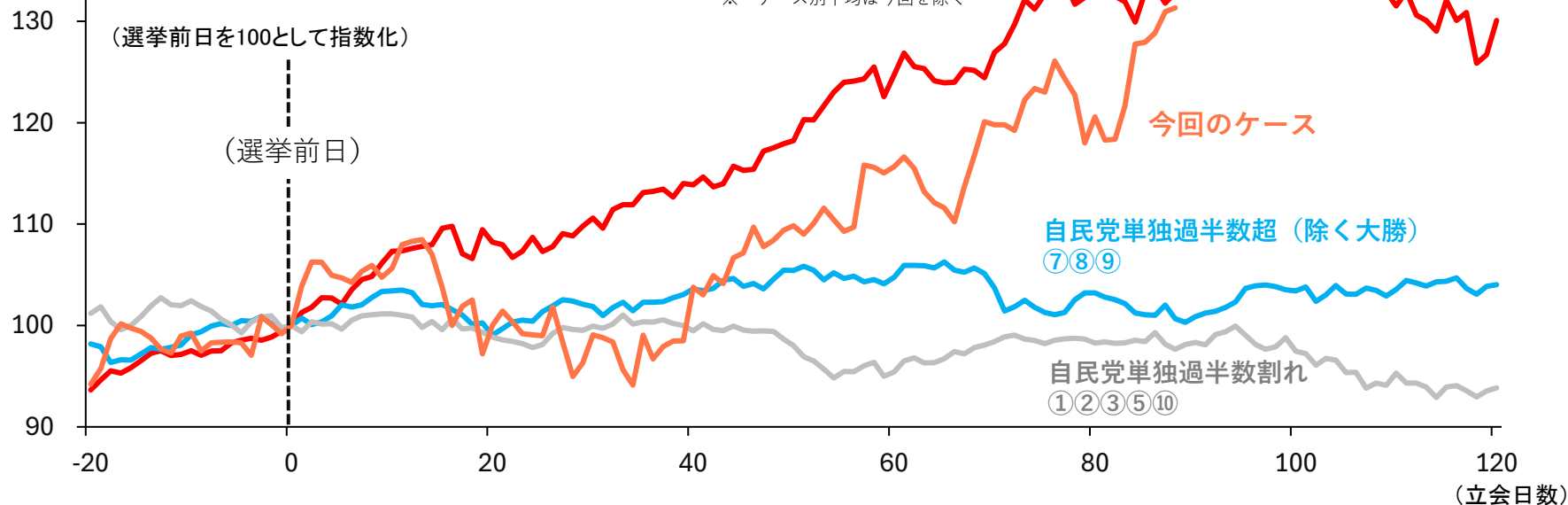
自民党大勝後の日経平均株価の推移 (2026/6/19時点)

(%)

解散時の内閣	選挙前日	日経平均株価	20営業日 後	40営業日 後	60営業日 後	80営業日 後	100営業日 後	120営業日 後
① 第1次橋本内閣	1996年10月18日	21612.30	▲ 3.8	▲ 5.5	▲ 19.7	▲ 13.9	▲ 14.4	▲ 16.3
② 第1次森内閣	2000年6月23日	16963.21	▲ 2.5	▲ 5.4	▲ 4.9	▲ 12.3	▲ 14.0	▲ 14.2
③ 第1次小泉内閣	2003年11月18日	9897.05	2.0	11.2	8.7	16.0	19.2	10.8
④ 第2次小泉内閣	2005年9月9日	12692.04	6.1	10.9	21.4	29.6	29.5	26.4
⑤ 麻生内閣	2009年8月28日	10534.14	▲ 3.8	▲ 6.1	▲ 11.3	1.0	▲ 3.2	▲ 3.4
⑥ 野田内閣	2012年12月14日	9737.56	10.4	16.8	28.0	37.4	57.7	33.8
⑦ 第2次安倍内閣	2014年12月12日	17371.58	▲ 2.9	3.6	10.8	14.6	13.6	17.5
⑧ 第3次安倍内閣	2017年10月20日	21457.64	3.7	6.6	11.0	2.2	▲ 0.4	3.3
⑨ 第1次岸田内閣	2021年10月29日	28892.69	▲ 3.7	0.6	▲ 7.5	▲ 7.1	▲ 3.0	▲ 8.7
⑩ 第1次石破内閣	2024年10月25日	37913.92	2.3	3.3	4.4	0.6	▲ 0.3	▲ 7.6
第1次高市内閣	2026年2月6日	54253.68	▲ 0.0	3.8	15.6	20.6	?	?

大勝ケースの平均	8.23	13.87	24.71	33.50	43.64	30.10
過半数超ケースの平均	▲ 0.96	3.61	4.75	3.23	3.41	4.02
過半数割れケースの平均	▲ 1.15	▲ 0.52	▲ 4.58	▲ 1.73	▲ 2.54	▲ 6.14

※ ケース別平均は今回を除く



安定政権と海外投資家の動向（現物）…依然買い余力を残す海外投資家



「骨太の方針2026」17の成長戦略分野と主な関連銘柄①

※ 官民投資額は兆円。年度記載がない場合、40年度まで(投資額は増える可能性)。各分野ごとの投資額上位順で、紫の網掛けは日本の勝ち筋として中・長期的に投資が促される可能性が高いと見られる分野。

総額 367.7

(単位：兆円)

① AI・半導体		(投資額)					投資額計
項目と官民投資額	AI用半導体	68.0	パーティクルAI	23.1	フィジカルAI	10.5	101.6
レゾナックHD(4004)、イビデン(4062)、安川電機(6506)、アドバンテ(6857)、ファナック(6954)、東エレクト(8035)、ネクスHD(285A)							
② 創薬・先端医療							投資額計
項目と官民投資額	画期的医薬品	23.4	AI先端医療	11.6	感染症対応製品	7.2	42.2
エムスリー(2413)、味の素(2802)、JMD C(4483)、富士フィルム(4901)、オリンパス(7733)							
③ デジタル・サイバーセキュリティ							投資額計
項目と官民投資額	蓄電池など	32.7	自動運転技術	8.2			40.9
F F R I(3692、貸株注意喚起)、トレンド(4704)、NEC(6701)、富士通(6702)							
④ 合成生物学・バイオ							投資額計
項目と官民投資額	バイオ医薬品	20.8	バイオものづくり	12.8			33.6
味の素(2802)、ネセラファーマ(4565)、ペプチド(4587)、サンバイオ(4592)							
⑤ コンテンツ(アニメ・ゲームなど)							投資額計
項目と官民投資額	ゲーム	24.5	アニメ	3.3	音楽	3.0	32.4
	漫画	1.6					
任天堂(7974)、ソニーHD(6758)、カプコン(9697)、コナミHD(9766)、バンダイ(7832)、東宝(9602)							
⑥ 資源・エネルギー・安全保障・GX							投資額計
項目と官民投資額	水素など	6.2	洋上風力	5.1	次世代革新炉	5.0	28.8
	グリーン鉄	4.2	次世代太陽電池	4.1	G Xケミカル	3.2	1.0
伊勢化学(4107)、積水化(4204)、日製鋼所(5631)、日ギア(6356)、木村化工(6378)、岡野バルブ(6492)、パナソニックHD(6752)							

「骨太の方針2026」17の成長戦略分野と主な関連銘柄②

※ 官民投資額は兆円。年度記載がない場合、40年度まで(投資額は増える可能性)。各分野ごとの投資額上位順で、紫の網掛けは日本の勝ち筋として中・長期的に投資が促される可能性が高いと見られる分野。

⑦ 情報通信					投資額計		
項目と官民投資額	次世代Wi-Fi	20.5	海底ケーブル	2.4	22.9		
古河電工(5801)、住友電工(5802)、フジクラ(5803)、湖北工業(6524)、NEC(6701)、アンリツ(6754)、精工技研(6834)、NTT(9432)							
⑧ 航空宇宙					投資額計		
項目と官民投資額	人工衛星・サービス	6.4	月面探査・低軌道技術	5.6	民間航空機	3.5	15.5
三菱重(7011)、IHI(7013)、スカパーJSAT(9412)、Syns(290A、継続企業)、アケルス [®] (402A、継続企業)、QPSHD(464A)							
⑨ 量子					投資額計		
項目と官民投資額	量子コンピュータ [®]	10.3	量子通信・ネットワーク	1.5	量子センシング [®]	1.4	13.2
浜松ホトニクス(6965)、日立(6501)、NEC(6701)、富士通(6702)							
⑩ マテリアル(重要鉱物・部素材)					投資額計		
項目と官民投資額	鉱石の精錬技術	6.3	複合新素材	5.2	11.5		
双日(2768)、第一稀元素(4082)、三菱マ(5711)、住友鉱(5713)、DOWA(5714)、三菱商(8058)							
⑪ フードテック					投資額計		
項目と官民投資額	植物工場	4.6	陸上養殖	2.9	食品機械等	2.2	9.7
ニッスイ(1332)、日清食HD(2897)、クボタ(6326)							
⑫ 防衛産業					投資額計		
項目と官民投資額	軍民両用技術	4.3	小型無人機	0.4	4.7		
日製鋼所(5631)、シンフォニア(6507)、NEC(6701)、日アビオ(6946)、三菱重(7011)、川重(7012)、IHI(7013)、東京計器(7721)							

「骨太の方針2026」 17の成長戦略分野と主な関連銘柄③

※ 官民投資額は兆円。年度記載がない場合、40年度まで(投資額は増える可能性)。各分野ごとの投資額上位順で、紫の網掛けは日本の勝ち筋として中・長期的に投資が促される可能性が高いと見られる分野。

⑬ 海洋							投資額計	
項目と官民投資額		海洋ドローン	1.2	海洋状況把握	1.1	海底開発技術	0.9	3.2
東亜建（1885）、五洋建（1893）、古河機械（5715）、三井海洋（6269）、東洋エンジ（6330）								

⑭ 核融合							投資額計	
項目と官民投資額		核融合技術	3.1				3.1	
INPEX（1605）、日立製作所（6501）、三菱電機（6503）、三井金属（5706）、浜松ホトニクス（6965）								

⑮ 防災・国土強靱化							投資額計	
項目と官民投資額		防災技術	2.6				2.6	
ショーボンド（1414）、鹿島（1812）、ライト工業（1926）、鋳鉄管（5612）								

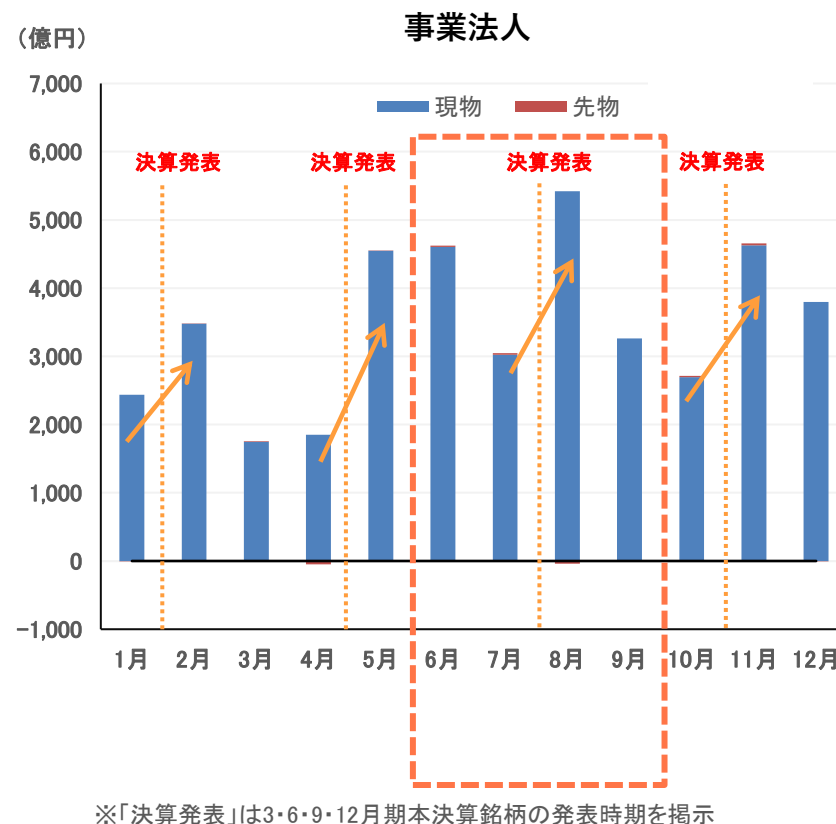
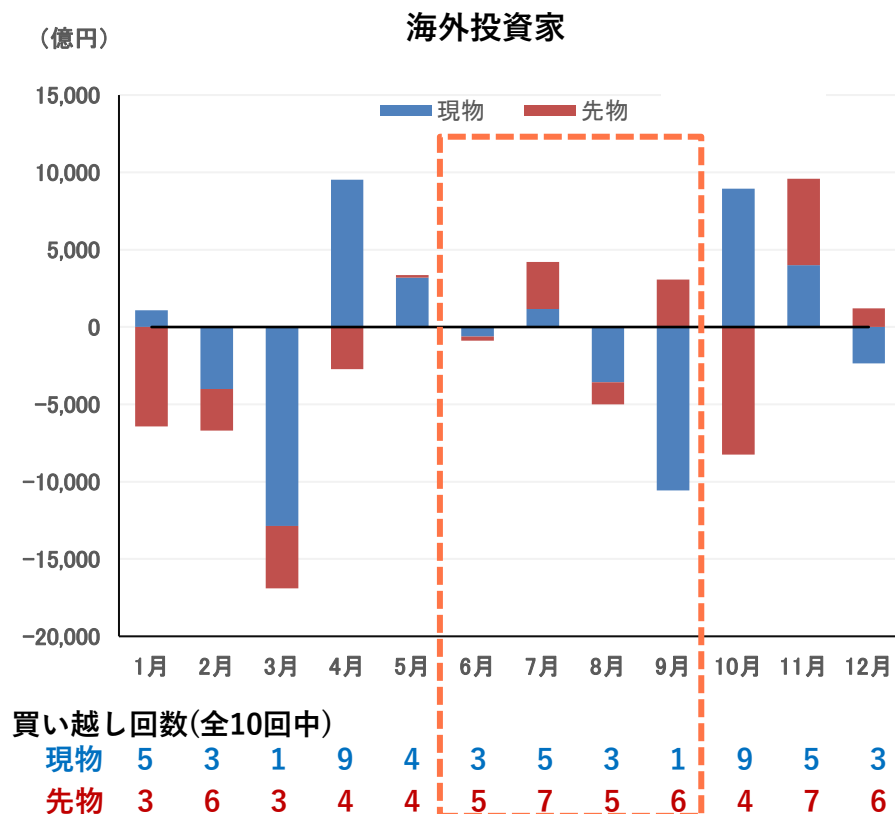
⑯ 造船							投資額計	
項目と官民投資額		次世代船舶	1.0	LNG運搬船	今後精査			1.0
JPNエンジン（6016）、住友重（6302）、三井E&S（7003）、三菱重（7011）、川重（7012）名村造（7014）、東京計器（7721）								

⑰ 港湾ロジスティック							投資額計	
項目と官民投資額		次世代型倉庫	0.6	港湾物流D X	0.2			0.8
三井E＆S（7003）、五洋建設（1893）、日本郵船（9101）、商船三井（9104）、川崎汽船（9107）								

海外投資家と事業法人の季節性（10年平均）

- ✓ 7月は一たび買い越しとなるものの、その後は再び売り越しとなり易い季節性
- ✓ 一方、事業法人(自社株)買いは、決算発表の一巡後に増加しやすい傾向に

【計測期間：2016年～2025年の10年間の月別平均】

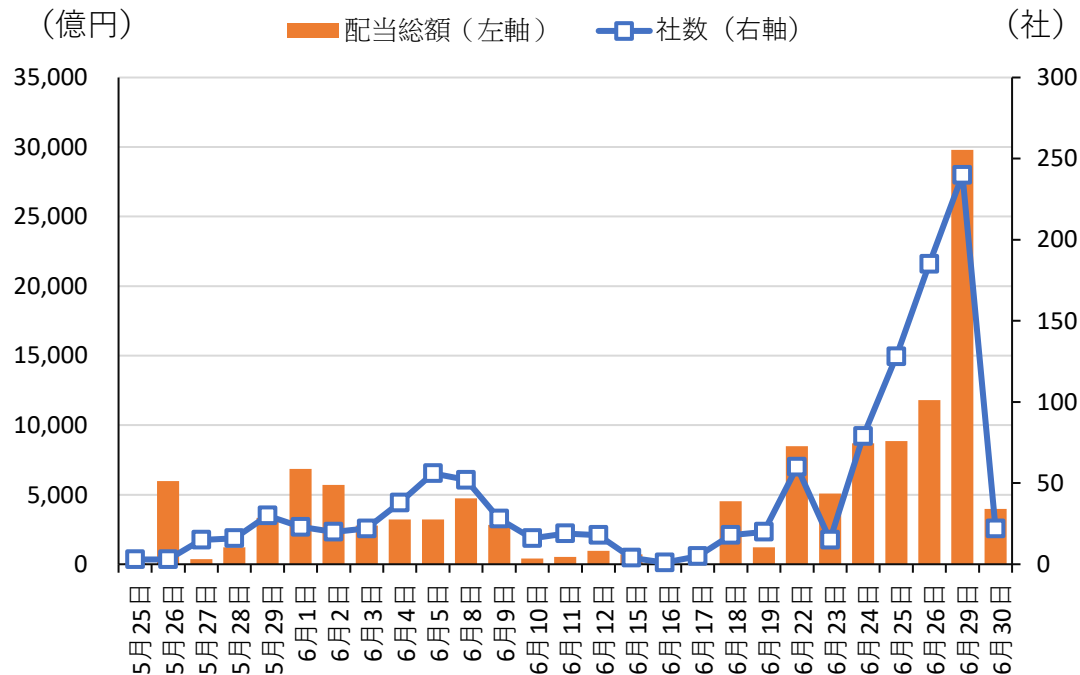


配当再投資による買いに期待

支払総額は12.5兆円

5月26日のトヨタ（7203）の5,920億円を皮切りに、3月決算企業の銘柄の配当の支払いが始まりました。配当金は通常権利確定日から2～3カ月後に支払われます。3月決算企業が多い日本株は、株主総会の承認を得て、実際の配当金支払い日が毎年5月下旬から6月末に集中することになります。5月26日から6月末にかけて、TOPIX構成銘柄による配当金の支払い総額は約12.5兆円に達する見込みです。

配当金はバリュー株が多く出す傾向が強いため、外部環境に変化がなければ、この期間の株価パフォーマンスはバリュー株優位になりやすい点も注目されます。



※6月末までに予定されるTOPIX構成銘柄の配当金支払い社数と配当総額

日付	配当実施 社数	配当総額 (億円)
5月25日	3	67
5月26日	3	5,990
5月27日	15	364
5月28日	16	1,226
5月29日	30	3,328
6月1日	23	6,866
6月2日	20	5,699
6月3日	22	2,781
6月4日	38	3,221
6月5日	56	3,214
6月8日	52	4,734
6月9日	28	2,839
6月10日	16	417
6月11日	19	526
6月12日	18	957
6月15日	4	711
6月16日	1	17
6月17日	5	52
6月18日	18	4,529
6月19日	20	1,218
6月22日	60	8,482
6月23日	15	5,073
6月24日	79	8,704
6月25日	128	8,859
6月26日	185	11,797
6月29日	240	29,791
6月30日	22	3,978
総計	1136	125,440

(出所) QUICKのデータを基に投資情報部作成

TOPIX (月足) 【期間：1985年1月4日～2026年6月23日】 (月足)

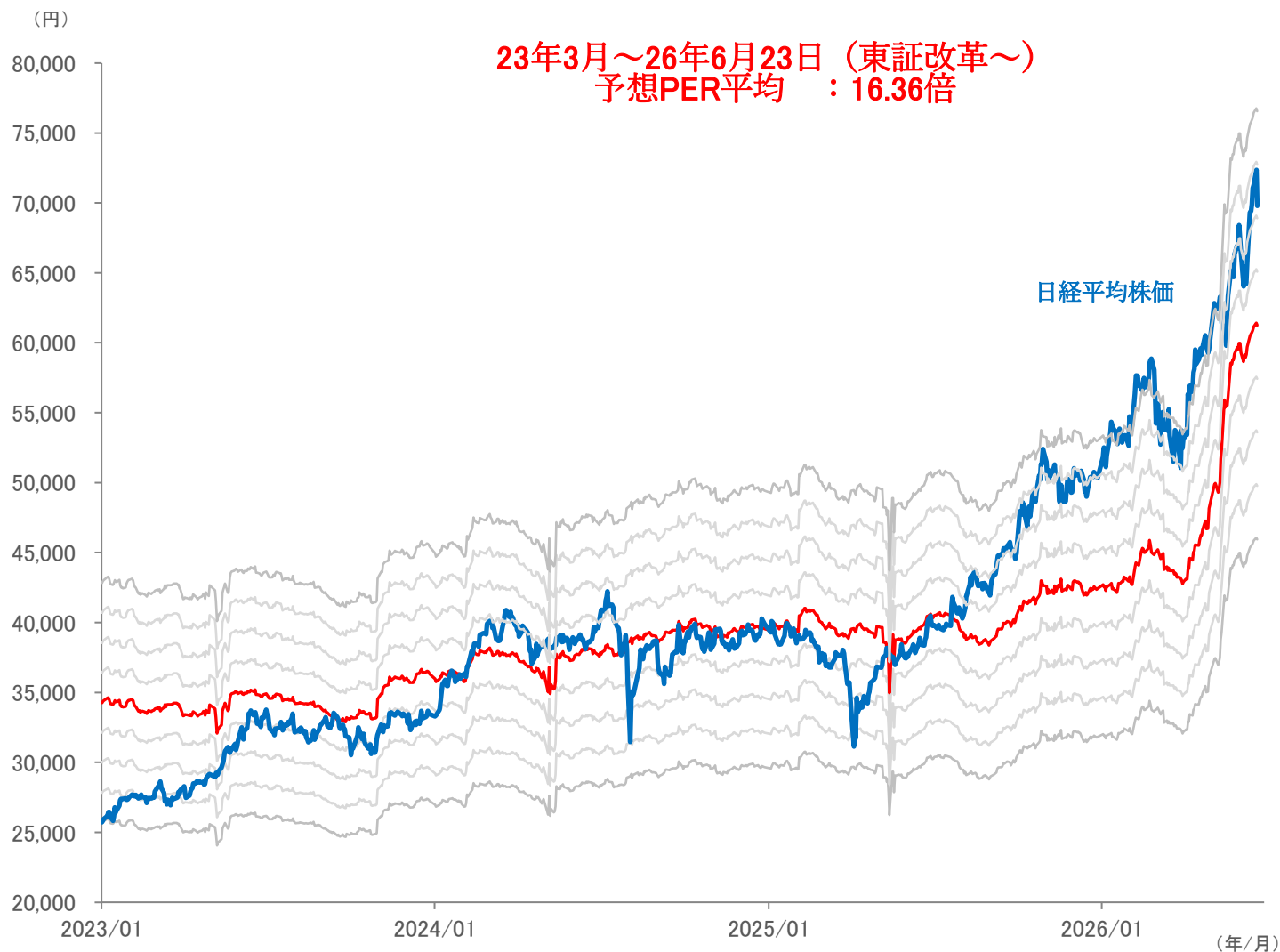
- ✓ 長期チャートから、リーマンショック後の上昇過程では、平成バブル高値からの下落幅に対するフィボナッチリトレースメントの計算値を節目として意識
- ✓ AI関連主導のもと日経平均株価が200%水準まで上昇する一方、TOPIXは150%水準までの上昇に留まる中、今後、中東情勢の混乱が収束に向かう際、物色の広がりからTOPIXの出遅れが修正されるかがポイントに



日経平均株価の予想PERバンド

【期間：2023年1月4日～2026年6月23日】（日次）

23年3月～26年6月23日（東証改革～）
予想PER平均：16.36倍



2026/6/23

日経平均 69,788.38

PER 18.23

EPS 3,828.22

20倍 76,564

19倍 72,736

18倍 68,908

17倍 65,080

16倍 61,251

15倍 57,423

14倍 53,595

13倍 49,767

12倍 45,939

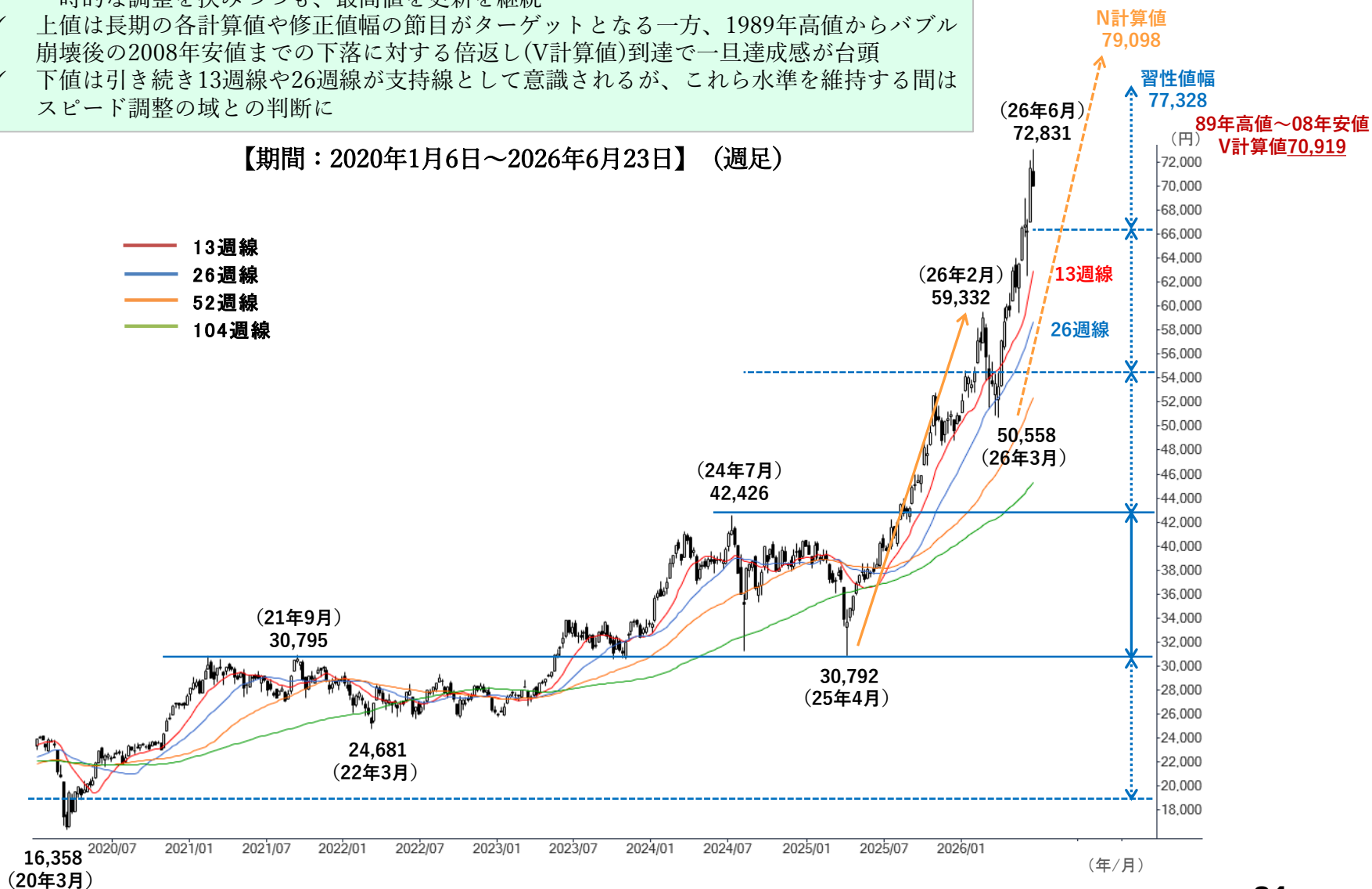
(単位:円)

(出所) QUICKのデータを基に投資情報部作成

テクニカル：日経平均株価（週足）上値と下値の目途

- ✓ 主な移動平均線は全て上向きを維持しており、中期上昇トレンド継続を示唆、6月に入り一時的な調整を挟みつつも、最高値を更新を継続
- ✓ 上値は長期の各計算値や修正値幅の節目がターゲットとなる一方、1989年高値からバブル崩壊後の2008年安値までの下落に対する倍返し(V計算値)到達で一旦達成感が台頭
- ✓ 下値は引き続き13週線や26週線が支持線として意識されるが、これら水準を維持する間はスピード調整の域との判断に

【期間：2020年1月6日～2026年6月23日】（週足）



（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

- 金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限1.581250%（税込）（ただし、最低手数料3,520円（税込）の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。
- 金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。
- 手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。
- 当資料は過去のデータを基に作成しております。
- 掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

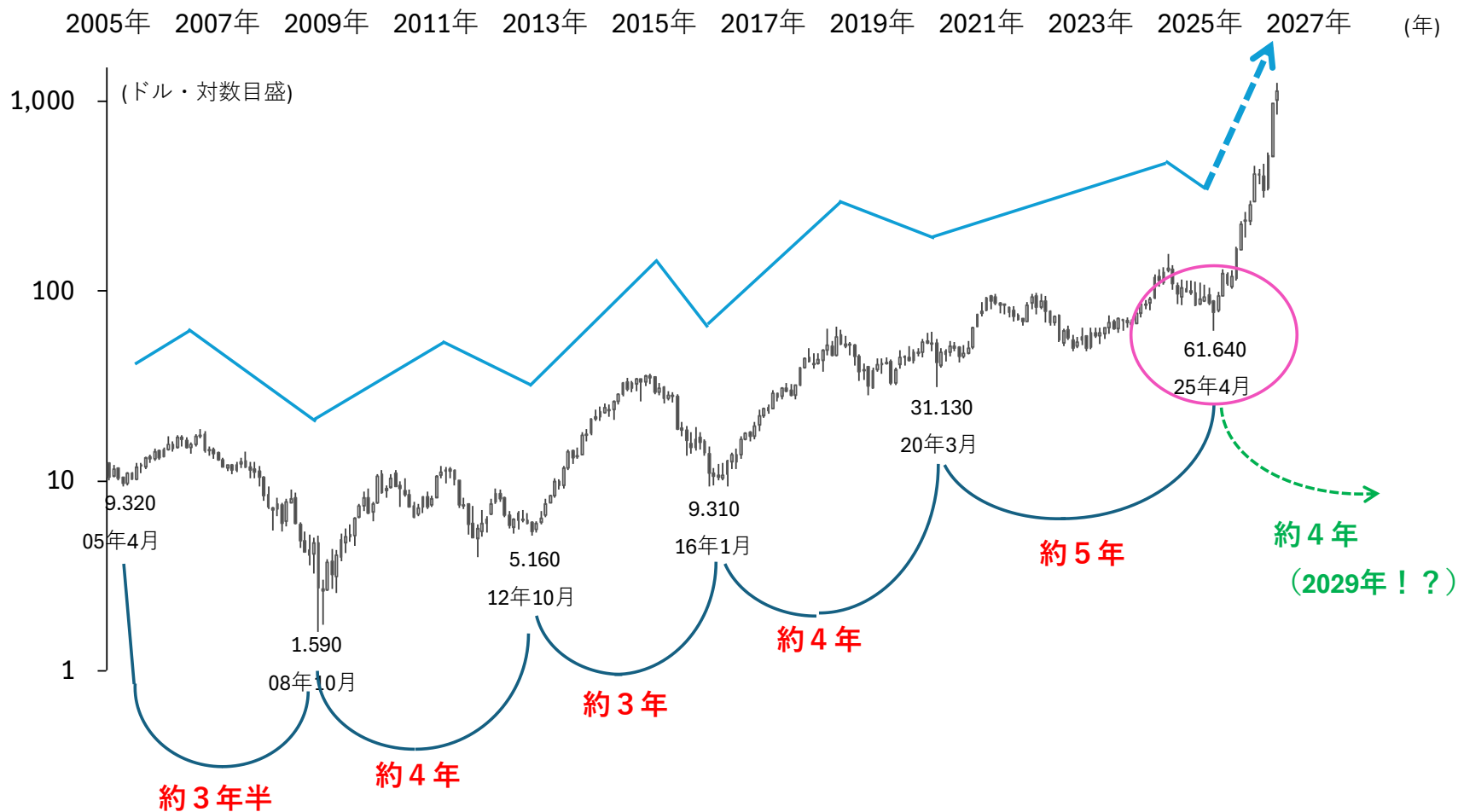
当社の概要

商号等 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会

半導体シリコンサイクルとマイクロン・テクノロジーの株価

【期間：2005年1月4日～2026年6月26日】（月足）



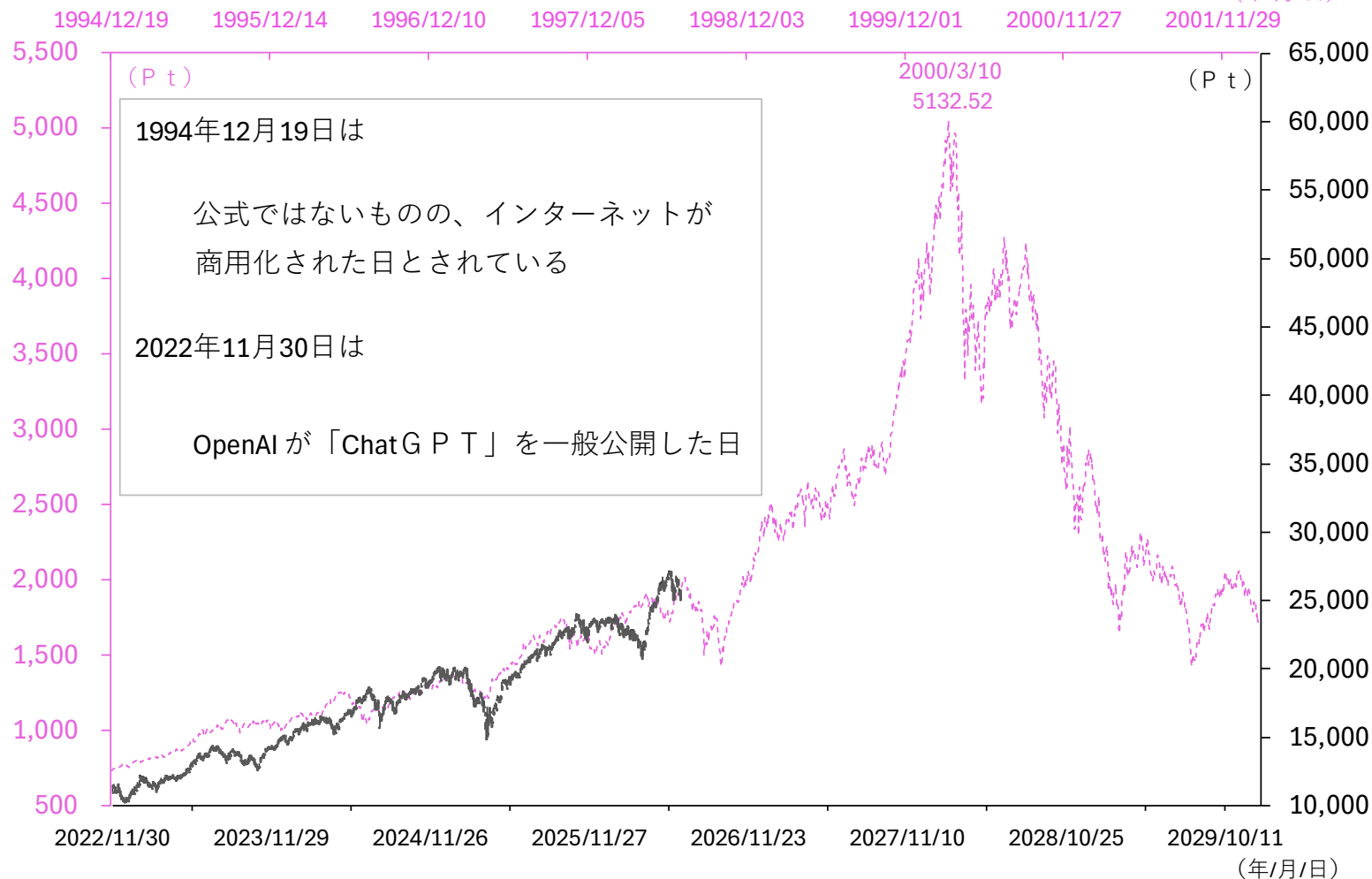
(出所) QUICKデータを基に投資情報部作成

チャートアナロジー 似通る推移を見せるドットコム時（左軸）と 今回（右軸）の局面比較

ナスダック総合指数（日足・日次）

【期間：2022年11月30日～2026年6月26日】

（年/月/日）



（出所）Bloombergのデータを基に投資情報部作成